

新日鉱グループの再編および経営体質強化策の実施について

当社（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：清水康行，以下「新日鉱HD」）は，昨年9月発足以来，新日鉱グループの各事業の特性に即した機動的な組織体制につき検討を重ねてまいりましたが，その一環として，本年4月，株式会社ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料株式会社（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：高萩光紀，以下「JE電材」）に商号変更のうえ，同社の石油事業を分割し，新たに株式会社ジャパンエナジー（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：高萩光紀，以下「Jエナジー」）を設立いたしました。今般，機動的組織体制構築の仕上げとして来る10月1日をもってグループの再編を行うとともに，当グループの企業価値の更なる向上に向けて財務体質をはじめ各種経営体質の強化策を実施することといたしましたので，その内容につき下記のとおりお知らせいたします。

記

1．中核事業会社の再編（2003年10月1日付）

- （1）JE電材は，電子材料部門を株式会社日鉱マテリアルズ（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：岡田昌徳，以下「日鉱マテリアルズ」）に移管のうえ，新日鉱HDと合併する。
- （2）日鉱金属株式会社（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：大木和雄，以下「日鉱金属」）は，同社の金属加工事業を分割し，新たに新日鉱HD100%出資の中核事業会社「日鉱金属加工株式会社」（神奈川県高座郡寒川町，社長：足立吉正，以下「日鉱加工」）を設立する。
- （3）以上により，新日鉱グループの中核事業会社は，Jエナジー，日鉱金属，日鉱加工および日鉱マテリアルズの4社体制となる。
（詳細は別紙1-1，別紙1-2参照）

2．経営体質強化策の実施

（1）石油事業（ジャパンエナジーグループ）

A．石油販売子会社の再編（2003年10月1日付）

Jエナジーは，一層の販売力強化のため，東北地区および首都圏地区において，石油販売子会社を，SS等の管理・運営に適した経営規模に分割・統合する。

（詳細は別紙2参照）

B. エンジニアリング会社の再編（2003年12月1日付）

Jエナジーおよび鹿島石油株式会社（東京都港区虎ノ門二丁目，社長：高橋雅博，Jエナジー約53.5%出資，以下「鹿島石油」）の一体運営促進の一環として，それぞれの子会社である日陽エンジニアリング株式会社（Jエナジー100%出資）と鹿島エンジニアリング株式会社（鹿島石油100%出資）を合併する。

（詳細は別紙3参照）

C. 労務費の削減

Jエナジーは，基幹職の出向先への転籍年齢を55歳から50歳に引き下げること等により，年間ベースの労務費を約5億円削減する。なお，同社において，本措置に伴う約190名に対する特別退職金の支払いにより，2003年上期に約25億円の特別損失（連結決算の当期利益への影響額は税効果を考慮して約15億円の損失）が発生する見込みである。

（2）金属事業（日鉱金属グループ）

銅・硫酸在庫のパンパシフィック・カッパー株式会社への集約

日鉱金属は，銅製錬事業において，三井金属鉱業株式会社（以下「三井金属」）と包括的な業務提携を推進しているが，この提携効果をさらに高めるため，本年4月，両社の合併会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社（東京都港区虎ノ門一丁目，社長：久留嶋 毅，日鉱金属66%出資，三井金属34%出資，以下「PPC」）が，銅鉱石の調達，生産（出資会社への製錬委託）および製品の販売を一貫して行う体制に移行した。これに伴い，本年9月末を目途に，両社が保有している銅および硫酸の在庫についてもPPCに一括譲渡のうえ集約することとし，一段の効率的な生産管理・在庫管理体制を構築する。

なお，日鉱金属における銅・硫酸の在庫評価方法は後入先出法を採用しているが，近年の銅価格等の低下傾向から，時価と簿価に乖離を生じていた。今回の一括時価譲渡により，同社では2003年上期に，約70億円の譲渡損（連結決算の当期利益への影響額は税効果を考慮して約40億円の損失）が発生する見込みである。

日鉱金属においては，今次措置により上記乖離額を一掃し，バランスシートの健全化に資することとなる。

（3）電子材料事業（日鉱マテリアルズグループ）

米国電子材料子会社の統合

ゴールドエレクトロニクス・インク（米国オハイオ州，社長：L. J. ハス，JE電材100%出資，以下「GEI」）は，電解銅箔の製造・販売を主たる事業としているが，ここ数年の同製品の需要減退に対応すべく，人員削減等のコストダウンを強力に実施するとともに，米国内工場の統廃合等の抜本的リストラクチャリングを推進中である。

一方，日鉱マテリアルズUSA・インク（米国アリゾナ州，社長：片桐圭司，日鉱マテリアルズ100%出資，以下「NMUS」）は，ターゲット材の製造・販売を主たる事業としているが，半導体向け需要が堅調に推移しており順調に業績が伸長している。

こうした状況を総合的に勘案し，米国電子材料事業について，一層効率的かつ機動的な運営体制とすべく，本年9月末を目途にGEIをNMUSに全面集約することとした。これに伴い，GEIは，2004年3月末を目途に清算する。

本措置の実施に伴う連結当期損益への影響額は，GEIの連結決算上の損失約178億円（経常損失約42億円と特別損失約136億円の合計額）からJE電材におけるGEIへの出資等に係る損失に対する税効果約113億円を差し引いた損失約65億円となる見込みである。

（詳細および業績への影響については別紙4参照）

3. 新日鉱HD連結業績の修正

上記1のグループ再編および上記2の経営体質強化策の実施，ならびに事業環境の変化に伴い，本年5月15日に公表した業績予想を以下のとおり修正する。

グループ再編および体質強化策による損失については，前回予想において概数で織り込んでいたため，通期の当期利益予想は前回通りである。ただし，下期に予定していた体質強化策を前倒しで上期に実施することとしたため，中間期の当期損益見込みは下方修正となる。

なお，2003年度の新日鉱HDの期末配当金は，前回発表のとおり，1株当たり5円とする予定である。

2003年度業績予想数値の修正（2003年4月1日～2004年3月31日）

（単位：億円）

	今回予想		前回予想（本年5月15日公表）	
	2003年度中間期	2003年度通期	2003年度中間期	2003年度通期
売上高	10,600	21,550	10,400	21,350
営業利益	175	450	185	470
経常利益	160	420	150	420
当期利益	25	70	0	70

予想数値の概要（前回予想に対する変動要因等）

< 中間期 >

売上高は，原油代アップによる石油製品価格の上昇を主因として，200億円増収の1兆600億円となる見込みである。

営業利益は，石油事業は原油代アップに伴う在庫評価損の減少等により増益となるが，電子材料事業，その他事業の減益により，10億円減益の175億円となる見込みである。

一方，経常利益は，金属事業の持分法投資利益の改善を主因として，10億円増益の160億円となる見込みである。

当期利益については，280億円の特別損失を見込み，法人税等および法人税等調整額110億円，少数株主持分15億円を加味して，25億円の赤字となる見込みである。

なお，特別損失の内訳は，GEIの営業権減損等136億円，銅・硫酸在庫の一括時価譲渡に伴う損失70億円，金属加工の事業分割に伴う資産評価の見直し15億円，合理化費用25億円，固定資産除却損等34億円である。

当グループにおいては2004年度より連結納税に移行することとし，これを前提とした税効果会計を適用して，当期利益を予想している。

< 通期 >

売上高は，石油事業の上期増収を主因として，200億円増収の2兆1550億円となる見込みである。

経常利益は，前回予想に対し，上期は10億円増益の160億円，下期は10億円減益の260億円の見込みであるため，前回並の420億円となる見込みである。

当期利益は，前回並の70億円となる見通しである。

以上

お問い合わせ先：新日鉱ホールディングスIR・広報担当【八牧,山本,高元,花島】

TEL：03(5573)5123 FAX：03(5573)5139

別紙1-1 中核事業会社の再編

別紙1-2 新日鉱グループの再編図

別紙2 石油販売子会社の再編

別紙3 エンジニアリング会社の再編

別紙4 米国電子材料子会社の統合

中核事業会社の再編

1. J E 電材の会社分割および新日鉱HDとの合併

J E 電材は、本年4月、石油事業を中心とする部門を新たに設立したJエナジーに分割したが、グループの機動的組織体制構築の仕上げとして、電子材料部門についても、電子材料製品の生産を行っている日鉱マテリアルズへの分割を行ったうえ、J E 電材は、新日鉱HDとの合併により解散する。

これにより、Jエナジーと日鉱マテリアルズは、新日鉱HDの直接子会社となる。

(1) 分割・合併予定日

2003年10月1日

(2) 分割方式

J E 電材から日鉱マテリアルズに電子材料部門を吸収分割する。

(3) 合併方式

新日鉱HDを存続会社とする吸収合併方式とし、J E 電材は解散する。なお、商法第413条ノ3に基づく「簡易合併」の方式により、新日鉱HDは商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う。

(4) 合併比率等

全額出資子会社との合併であり、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いは行わない。

(5) 合併当事会社の概要、合併後の状況

資料1のとおり。

2. 金属加工事業の分割(2003年7月2日発表済み)

日鉱金属から金属加工事業を分割し、新たに新日鉱HD100%出資の中核事業会社「日鉱金属加工株式会社」を設立する。金属加工事業分割後の日鉱金属は、資源・金属事業専業会社(資源開発、銅事業、亜鉛事業等)となる。

(1) 趣旨

日鉱金属が展開している資源・金属事業および金属加工事業の事業特性・競争環境は、それぞれ異なっており、今後、世界の競合他社との競争に勝ち抜いていくためには、従来以上に事業毎の専門性、集中度を高め、より柔軟で機動的な運営を行うとともに、収益責任を明確にする体制を構築する必要がある。

こうした観点から、今般、日鉱金属は金属加工事業を分割し、新会社・日鉱加工に同事業を独立運営させることにより、一段の競争力強化を期すこととする。

(2) 日鉱加工および日鉱金属の概要

本年10月1日以降の日鉱加工および日鉱金属の概要は資料2のとおり。

資料 1 (別紙 1 - 1)

1. 合併当事会社の概要

(1)商号	新日鉱ホールディングス株式会社 (合併会社)	ジャパンエナジー電子材料株式会社 (被合併会社)
(2)事業内容	石油事業, 金属事業, 電子材料事業等を行う子会社の経営管理	電子材料販売業
(3)設立年月日	2002年9月27日	1929年4月24日
(4)本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
(5)代表者	代表取締役社長 清水康行	代表取締役社長 高萩光紀
(6)資本金	400億円	875億8311万4664円
(7)発行済株式総数	8億4846万2002株	11億1388万1723株
(8)株主資本	285,372百万円	198,932百万円(注1)
(9)総資産	292,637百万円	294,945百万円(注1)
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)従業員数	34名	638名(注1)
(12)主要取引先	該当なし(注2)	インテル・コーポレーション 松下電工株式会社 新日鐵化学株式会社
(13)大株主および議決権比率	富士石油株式会社(7.7%) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(6.3%) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(6.1%) 株式会社みずほコーポレート銀行(3.7%) UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)(3.3%)	新日鉱ホールディングス株式会社 (100%)
(14)主要取引銀行	銀行からの借入はない。	銀行からの借入はない。
(15)当事会社の関係	資本関係	ジャパンエナジー電子材料株式会社は,新日鉱ホールディングス株式会社の全額出資子会社である。
	人的関係	新日鉱ホールディングス株式会社の取締役1名がジャパンエナジー電子材料株式会社の取締役を,取締役1名がジャパンエナジー電子材料株式会社の監査役を,監査役1名がジャパンエナジー電子材料株式会社の監査役を,それぞれ兼務している。
	取引関係	新日鉱ホールディングス株式会社はジャパンエナジー電子材料株式会社の経営管理を行っている。

(注1) いずれも2003年4月1日現在(石油事業を中心とする部門の会社分割後)。なお、ジャパンエナジー電子材料株式会社の米国子会社の経営統合および同社の電子材料部門に係る営業の吸収分割を実行した後の株主資本、総資産および従業員数は、それぞれ約168,400百万円、約239,600百万円および0人となる見込みである。

(注2) 主要子会社として、株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社、株式会社日鉱マテリアルズがある。

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	新日鉱ホールディングス株式会社 (合併会社)			ジャパンエナジー電子材料株式会社 (被合併会社)		
			2003年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
売 上 高			4,938	1,628,285	1,555,984	1,632,112
営 業 利 益			3,991	33,162	13,537	25,751
経 常 利 益			3,591	21,944	7,473	18,583
当 期 純 利 益			3,612	5,014	4,814	139
1株当たり当期純利益(円)			4.26	4.57	4.32	0.13
1株当たり配当金(円)			4	3	3	2.15
1株当たり株主資本(円)			336.47	184.70	182.01	178.59

2. 合併後の状況

- (1) 商 号 新日鉱ホールディングス株式会社
- (2) 事 業 内 容 石油事業、資源・金属事業、金属加工事業、電子材料事業等を行う子会社の経営管理
- (3) 本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- (4) 代 表 者 代表取締役社長 清水康行
- (5) 資 本 金 400億円(合併による資本金の増加はない。)
- (6) 総 資 産 約313,600百万円(約21,000百万円)
(注)()内は合併による増加見込み分。
- (7) 決 算 期 3月31日
- (8) 業績に与える影響

本合併は100%子会社の吸収合併であるため、連結業績および連結財政状態への影響はない。

また、本合併による新日鉱HD個別決算の売上高および損益に与える影響は軽微である。なお、合併に伴う子会社株式消却損約250億円(JE電材におけるGEIに対する出資に係る損失約340億円を主因とする)の計上により当期末処分利益が減少するほか、自己株式の承継等もあることから、新日鉱HD個別の株主資本は約500億円減少する見込みである。

資料2 (別紙1 - 1)

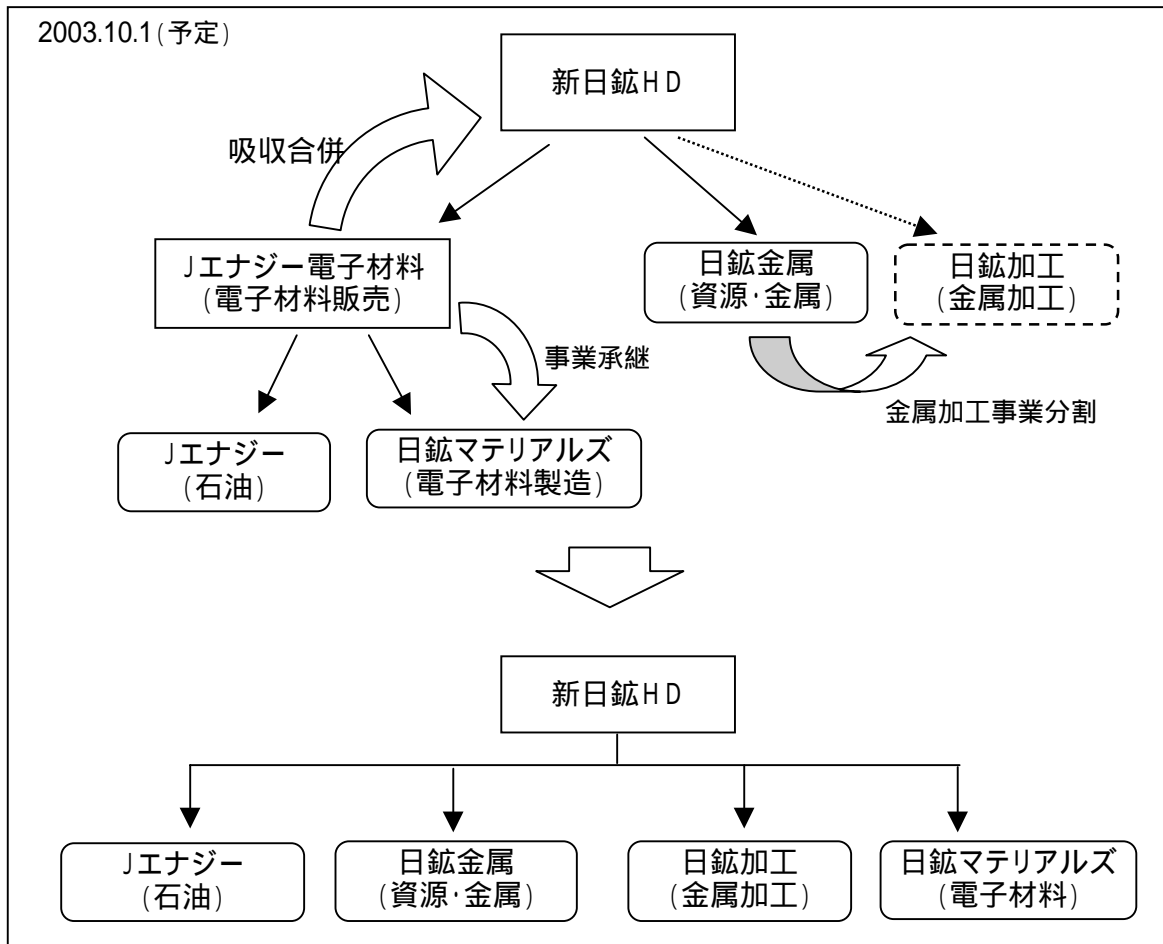
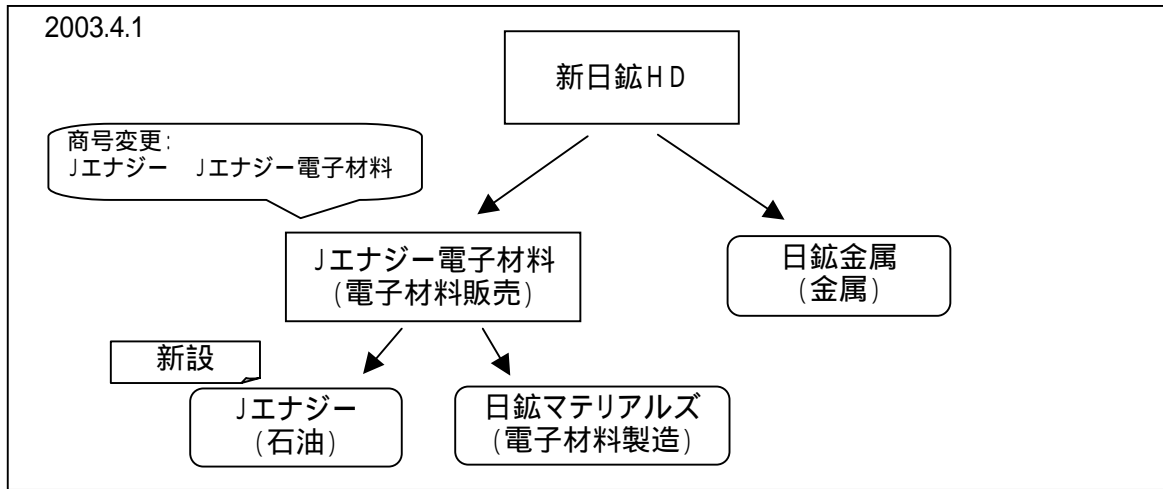
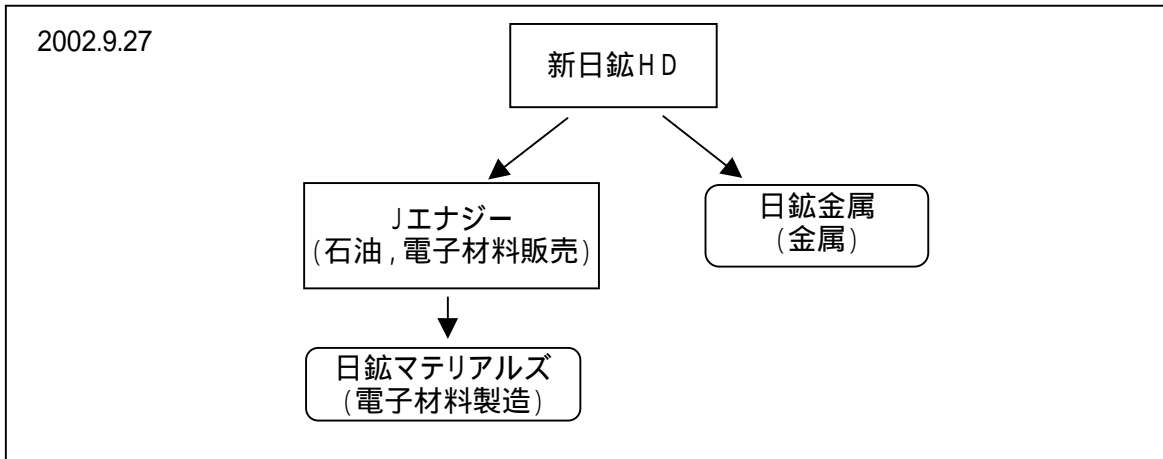
1 日鋳金属加工株式会社の概要 (2003年10月1日現在 (予定))

- (1) 商号 日鋳金属加工株式会社
- (2) 本店所在地 神奈川県高座郡寒川町倉見 (現日鋳金属倉見工場内)
- (3) 資本金 80億円 (新日鋳HD100%出資)
- (4) 代表者 代表取締役社長 足立 吉正
- (5) 従業員数 約530名
- (6) 連結売上高の規模 約550億円
(承継する主要な関係会社: 富士電子工業(株), 宇進精密工業(株),
ニッポン・プレシジョン・テクノロジー (マレーシア))
- (7) 主要事業 金属加工事業, 精密加工事業
- (8) 主要事業所・支店等 倉見工場, 大阪支店, 名古屋支店

2 日鋳金属株式会社の概要 (2003年10月1日現在 (予定))

- (1) 商号 日鋳金属株式会社
- (2) 本店所在地 東京都港区虎ノ門二丁目
- (3) 資本金 270億円 (新日鋳HD100%出資)
- (4) 代表者 代表取締役社長 大木和雄
- (5) 従業員数 約900名
- (6) 連結売上高の規模 約3,000億円
- (7) 主要事業 資源開発, 銅事業, 亜鉛事業等
- (8) 主要事業所・支店等 日立工場, 佐賀製錬所, 大阪支社, 名古屋支店,
上海事務所, チリ事務所, オーストラリア事務所

新日鉱グループの再編図



石油販売子会社の再編

1. 趣旨

Jエナジーは、かねてより販売力の強化を目指し、石油販売子会社の地域別再編を進めている。今般、東北地区および首都圏地区において、

SSの管理・運営に適した経営規模に分割・統合することで、マーケットに即したきめ細かいSS運営を図る

販売子会社の展開エリアをJエナジー支店と原則同一とすることで、より緊密な連携を図る観点から、更なる子会社の集約・再編を行うこととする。

2. 再編内容（実施時期：2003年10月1日付）

(1) 東北地区

株式会社JOMOネット東北と株式会社JOMOネット秋田を統合する。

(2) 首都圏地区

茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、静岡県でSSを運営している販売子会社（株式会社JOMOネット北関東、株式会社JOMOネット関東、共丸株式会社、富士油料株式会社）の展開エリアを、Jエナジーの北関東支店、東京東支店、東京西支店、南関東支店の所管エリアに整理統合する。

3. 再編後の販売子会社の概要

(1) 株式会社JOMOネット東北

展開エリア 東北地区

本社 宮城県仙台市

資本金 100百万円（Jエナジー100%出資）

販売数量 約5,000kl/月（自動車用燃料油）

SS数 33SS

(2) 株式会社JOMOネット東東京

展開エリア 東京23区、千葉県

本社 東京都中央区

資本金 100百万円（Jエナジー100%出資）

販売数量 約18,000kl/月（自動車用燃料油）

SS数 61SS

(3) 株式会社JOMOネット西東京

展開エリア 東京都下、埼玉県

本社 埼玉県さいたま市

資本金 100百万円（Jエナジー100%出資）

販売数量 約18,000kl/月（自動車用燃料油）

SS数 51SS

(4) 株式会社JOMOネット北関東

展開エリア 茨城県、栃木県、群馬県

本社 栃木県宇都宮市

資本金 75百万円（Jエナジー100%出資）

販売数量 約10,000kl/月（自動車用燃料油）

SS数 41SS

(5) 株式会社JOMOネット南関東

展開エリア 神奈川県、静岡県

本社 神奈川県横浜市

資本金 100百万円（Jエナジー100%出資）

販売数量 約29,000kl/月（自動車用燃料油）

SS数 85SS

エンジニアリング会社の再編

1. 趣旨

Jエナジーおよび鹿島石油は、かねてより、石油事業における一体運営を推進してきたが、その一環として、両社のエンジニアリング事業を統合し、
技術面・営業面等のシナジー効果の実現
管理間接部門の重複整理による効率化
を図り、今後の事業強化に資する。

2. 再編内容

本年12月1日を目途に、日陽エンジニアリングと鹿島エンジニアリングを合併させる（存続会社は日陽エンジニアリング）。

3. 再編後のエンジニアリング会社の概要

- (1) 商号 日陽エンジニアリング株式会社
- (2) 本店所在地 埼玉県戸田市新曽南三丁目17番35号
- (3) 資本金 3億円（Jエナジー約72.0%，鹿島石油約28.0%）
- (4) 代表者 都留義之
- (5) 従業員数 約320名
- (6) 売上高 約200億円
- (7) 主要事業 石油プラント・タンク等の設備の設計・製作・販売・施工・施工監理・補修・保全，
各種建設工事・保全工事の設計・施工・施工監理，
環境装置・一般機器の設計・製作・販売，
土木建築工事の設計・施工・施工監理，
上記の技術に係る調査・コンサルティング
- (8) 主要事業所・支店等 秋田支店，日立支店，鹿島支店，千葉製作所，北陸支店，福井支店，知多支店，水島支店
- (9) 主要子会社 株式会社フュ-テックファーネス（電子材料製造装置の設計，製造，販売）
株式会社アイ・ディー・シー（非破壊検査）
茨城日鋳建設株式会社（土木建築工事の設計，施工）
京浜化工株式会社（管工事，鋼構造物工事）
鹿島テック株式会社（触媒交換工事）

米国電子材料子会社の統合について

1. 趣旨

- (1) GEIは、主として米国および欧州において電解銅箔の製造・販売を行っているが、米国市場の停滞などにより需要不振に陥り、2期連続で損失計上を余儀なくされた。更に、欧米の電子部品業界がアジアに生産をシフトする動きを強めていることもあり、今後とも急速な需要回復は見込み難い状況にある。今期も、損益回復が見込めないことに加え、リストラに伴う特別損失の発生、米国会計制度の変更による営業権の減損が避けられない見通しにある。
- (2) 一方、NMUSは、米国において半導体用ターゲット材料等の加工・販売を行っているが、同社は、米国半導体産業にあって順調に業績を伸ばしており、新日鉱グループの電子材料事業の主要な拠点となりつつある。
- (3) これらの状況を総合的に勘案し、米国における機動的かつ効率的な運営体制の確立を目指すとともに、財務体質を抜本的に改善するため、今般、NMUSとGEIの経営を統合し、米国における電子材料事業の強化を図ることとした。

2. 統合の具体的措置

GEIは、2003年9月末を目途に、同社の資産および負債（借入金を除く）のすべてをNMUSに時価で譲渡する。

なお、GEIは、2004年3月末を目途に解散・清算する予定である。

3. 2003年度新日鉱HD連結業績への影響

2003年度GEIの損失は208億円であり、その新日鉱HD連結業績への影響額は65億円の損失となる見込みである。内訳は次のとおりである。

2003年度のGEIの損失と新日鉱HD連結業績への影響

	項目	金額(億円)	備考
GEIの損失	経常損失：2003年1月～9月	42	
	特別損失：合理化損失(工場統廃合等)	38	
	特別損失：営業権減損	128	
	GEIの損失合計	208	= + +
新日鉱HD連結 業績への影響	前年度連結決算計上分	30	
	連結決算税前損失	178	= -
	J E電材のGEI出資等に係る税効果	113	
	連結当期利益への影響額	65	= +

米国電子材料子会社の概要

1. GEIの概要(2003年7月1日現在)

- (1) 商号 グールドエレクトロニクス・インク (Gould Electronics Inc.)
- (2) 本社 米国オハイオ州イーストレイク
- (3) 資本金 300百万ドル(ジャパンエナジー電子材料100%出資)
- (4) 設立 1993年10月
- (5) 社長 L.J.ハス
- (6) 売上高 103百万ドル(2002年度実績)
- (7) 従業員 約600名
- (8) 事業内容 電解銅箔等電子材料の製造・販売
- (9) 工場等 米国アリゾナ州チャンドラー
独国バーデンビュルテンベルク州アイヒシュテッテン

2. NMUSの概要(2003年7月1日現在)

- (1) 商号 日鉱マテリアルズUSA・インク (Nikko Materials USA, Inc.)
- (2) 本社 米国アリゾナ州チャンドラー
- (3) 資本金 5百万ドル(日鉱マテリアルズ100%出資)
- (4) 設立 1990年7月
- (5) 社長 片桐 圭司
- (6) 売上高 60百万ドル(2002年度実績)
- (7) 従業員 66名
- (8) 事業内容 高融点ターゲット等の半導体材料および部品の製造・販売
- (9) 工場等 米国アリゾナ州チャンドラー

3. 統合後のNMUSの概要(2003年10月1日現在(予定))

- (1) 商号 日鉱マテリアルズUSA・インク (Nikko Materials USA, Inc.)
- (2) 本社 米国アリゾナ州チャンドラー
- (3) 資本金 125百万ドル(日鉱マテリアルズ100%出資)
- (4) 社長 L.J.ハス
- (5) 売上高 約200百万ドル(2003年度予想)
- (6) 従業員 約670名
- (7) 事業内容 電解銅箔等電子材料の製造・販売,
高融点ターゲット等の半導体材料および部品の製造・販売
- (8) 工場等 米国アリゾナ州チャンドラー
独国バーデンビュルテンベルク州アイヒシュテッテン